

平成 19 年 5 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 1 月 12 日

会社名 シグマ光機株式会社
コード番号 7713

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.sigma-koki.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 聆二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 菊池 健夫

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 12 日

配当支払開始日 平成 19 年 2 月 20 日

TEL (03)5638-8221

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有

(1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 11 月中間期の業績 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月中間期	3,690	(12.3)	600	(22.1)	672	(22.6)
17 年 11 月中間期	3,287	(8.3)	492	(15.1)	548	(11.1)
18 年 5 月期	7,098		1,107		1,271	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 11 月中間期	443	(500.9)	56	88
17 年 11 月中間期	73	(78.8)	9	52
18 年 5 月期	591		76	28

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 11 月中間期 7,803,467 株 17 年 11 月中間期 7,755,451 株 18 年 5 月期 7,760,681 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満は切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 11 月中間期	12,947	10,163	78.5	1,299	48
17 年 11 月中間期	12,515	9,406	75.2	1,212	42
18 年 5 月期	13,036	9,856	75.6	1,264	86

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 11 月中間期 7,821,500 株 17 年 11 月中間期 7,758,500 株 18 年 5 月期 7,792,500 株
2. 期末自己株式数 18 年 11 月中間期 190,228 株 17 年 11 月中間期 253,228 株 18 年 5 月期 219,228 株

2. 平成 19 年 5 月期の業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,900	1,495	935

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 119 円 54 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 5 月期	-	20.00	20.00
19 年 5 月期 (実績)	10.00	-	30.00
19 年 5 月期 (予想)	-	20.00	

(注) 19 年 5 月期期末配当金の内訳 記念配当 10 円 00 銭 特別配当 円 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,290,424		410,263		1,119,460	
2. 受取手形		803,273		832,718		916,159	
3. 売掛金		1,445,232		1,697,479		1,522,682	
4. 有価証券		-		1,051,034		551,372	
5. 棚卸資産		1,528,489		1,380,685		1,427,321	
6. その他		555,807		202,290		258,177	
7. 貸倒引当金		776		786		742	
流動資産合計		5,622,450	44.9	5,573,686	43.0	5,794,431	44.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2,3	1,161,562		1,102,076		1,119,829	
2. 土地	2,3	1,479,795		1,439,895		1,479,795	
3. その他	3	573,193		613,996		591,768	
有形固定資産計		3,214,551	25.7	3,155,968	24.4	3,191,393	24.5
(2) 無形固定資産		25,067	0.2	21,073	0.2	21,693	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		779,147		535,843		557,083	
2. 賃貸用不動産	1,2	2,007,670		2,128,510		1,994,941	
3. 長期性預金		-		650,000		650,000	
4. その他		937,289		917,001		885,500	
5. 貸倒引当金		70,636		34,545		58,204	
投資その他の資産計		3,653,471	29.2	4,196,809	32.4	4,029,320	30.9
固定資産合計		6,893,090	55.1	7,373,851	57.0	7,242,408	55.6
資産合計		12,515,540	100.0	12,947,538	100.0	13,036,840	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		533,896		546,381		598,356	
2. 買掛金		289,712		303,537		242,141	
3. 短期借入金	2	635,000		613,000		660,000	
4. 未払法人税等		253,632		244,950		446,657	
5. その他		283,693		273,262		310,771	
流動負債合計		1,995,934	15.9	1,981,132	15.3	2,257,926	17.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	605,000		242,000		400,000	
2. 退職給付引当金		126,539		139,913		134,355	
3. 役員退職慰労引当金		323,958		332,164		326,532	
4. その他		57,550		88,423		61,597	
固定負債合計		1,113,049	8.9	802,502	6.2	922,485	7.1
負債合計		3,108,983	24.8	2,783,634	21.5	3,180,412	24.4
(資本の部)							
資本金		2,623,347	21.0	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,092,112		-		-	
2. その他資本剰余金		19,641		-		-	
資本剰余金合計		3,111,754	24.9	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		197,670		-		-	
2. 任意積立金		2,650,218		-		-	
3. 中間未処分利益		778,648		-		-	
利益剰余金合計		3,626,536	29.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		176,940	1.4	-	-	-	-
自己株式		132,022	1.1	-	-	-	-
資本合計		9,406,556	75.2	-	-	-	-
負債資本合計		12,515,540	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 18 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		2,623,347	20.3	2,623,347	20.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		3,092,112		3,092,112	
(2) その他資本剰余金		-		43,456		27,925	
資本剰余金合計		-		3,135,569	24.2	3,120,038	23.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		197,670		197,670	
(2) その他利益剰余金							
1. 特別償却積立金		-		9,702		11,120	
2. 別途積立金		-		3,035,000		2,635,000	
3. 繰越利益剰余金		-		1,190,288		1,300,847	
利益剰余金合計		-		4,432,661	34.2	4,144,637	31.8
4. 自己株式		-		99,177	0.8	114,296	0.8
株主資本合計		-		10,092,401	77.9	9,773,726	75.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-		71,455		82,700	
2. 繰延ヘッジ損益		-		46		-	
評価・換算差額等合計		-		71,502	0.6	82,700	0.6
純資産合計		-		10,163,903	78.5	9,856,427	75.6
負債純資産合計		-		12,947,538	100.0	13,036,840	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,287,623	100.0	3,690,544	100.0	7,098,302	100.0
売上原価		1,851,309	56.3	2,085,814	56.5	3,993,479	56.3
売上総利益		1,436,313	43.7	1,604,729	43.5	3,104,823	43.7
販売費及び一般管理費		944,295	28.7	1,004,074	27.2	1,997,499	28.1
営業利益		492,017	15.0	600,655	16.3	1,107,323	15.6
営業外収益	1	100,662	3.0	117,268	3.1	236,461	3.3
営業外費用	2	43,922	1.3	45,195	1.2	71,985	1.0
経常利益		548,756	16.7	672,728	18.2	1,271,798	17.9
特別利益	3	114,270	3.5	40,261	1.1	282,482	4.0
特別損失	4,6	302,150	9.2	752	0.0	304,949	4.3
税引前中間(当期)純利益		360,877	11.0	712,237	19.3	1,249,331	17.6
法人税、住民税及び事業税		240,165	7.3	227,183	6.2	631,214	8.9
法人税等調整額		46,848	1.5	41,180	1.1	26,153	0.4
中間(当期)純利益		73,863	2.2	443,873	12.0	591,964	8.3
前期繰越利益		704,784		-		-	
中間未処分利益		778,648		-		-	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年6月1日至平成18年11月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,092,112	27,925	3,120,038	197,670	11,120	2,635,000	1,300,847	4,144,637	114,296	9,773,726
中間会計期間中の変動額											
特別償却積立金の取崩し						1,417		1,417	-		-
別途積立金の積立て(注)							400,000	400,000	-		-
剰余金の配当(注)								155,850	155,850		155,850
中間純利益								443,873	443,873		443,873
自己株式の処分			15,531	15,531					-	15,119	30,651
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	15,531	15,531	-	1,417	400,000	110,559	288,023	15,119	318,674
平成18年11月30日残高(千円)	2,623,347	3,092,112	43,456	3,135,569	197,670	9,702	3,035,000	1,190,288	4,432,661	99,177	10,092,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	82,700	-	82,700	9,856,427
中間会計期間中の変動額				
特別償却積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				155,850
中間純利益				443,873
自己株式の処分				30,651
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	11,245	46	11,198	11,198
中間会計期間中の変動額合計(千円)	11,245	46	11,198	307,475
平成18年11月30日残高(千円)	71,455	46	71,502	10,163,903

(注)平成18年8月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成17年6月1日至平成18年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,092,112	18,179	3,110,292	197,670	19,316	2,335,000	1,173,736	3,725,723	135,151	9,324,212
事業年度中の変動額											
特別償却積立金の取崩し						8,196		8,196	-		-
別途積立金の積立て							300,000	300,000	-		-
剰余金の配当								155,050	155,050		155,050
利益処分による役員賞与								18,000	18,000		18,000
当期純利益								591,964	591,964		591,964
自己株式の処分			9,745	9,745					-	20,854	30,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	9,745	9,745	-	8,196	300,000	127,111	418,914	20,854	449,514
平成18年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,092,112	27,925	3,120,038	197,670	11,120	2,635,000	1,300,847	4,144,637	114,296	9,773,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	141,916	141,916	9,466,128
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩し			-
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			155,050
利益処分による役員賞与			18,000
当期純利益			591,964
自己株式の処分			30,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	59,215	59,215	59,215
事業年度中の変動額合計(千円)	59,215	59,215	390,299
平成18年5月31日残高(千円)	82,700	82,700	9,856,427

中間財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間期末日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間期末日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降取得した建物(建物付属 設備を除く)については定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物 15～47 年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、 社内における利用可能期間 (5 年)に基づく定額法によ っております。 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p> <p>(4) 賃貸用不動産 定額法(耐用年数 42 年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸用不動産 定額法 (耐用年数 22～42 年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日 以降取得した建物(建物付属 設備を除く)については定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物 15～47 年 機械装置 10 年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸用不動産 定額法(耐用年数 42 年)</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては過去の貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間会計期間末におけ る退職給付債務に基づき計上 しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間 期末要支給額の 100%を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務に基づき計上してありま す。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末 要支給額の 100%を計上して おります。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込 額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ハ. ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理規定」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しています。 これにより税引前中間純利益が 295,695 千円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が 4,274 千円増加し、税引前当期純利益が 294,006 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 20,000 千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 9,856,427 千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間より投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 112,442 千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は 142,577 千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1)前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当中間会計期間において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「有価証券」の金額は 61,368 千円です。</p> <p>(2)前中間会計期間まで固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当中間会計期間において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「長期性預金」の金額は 100,000 千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 5 月 31 日)																																																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,916,663 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 120,923 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">778,959 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,007,670</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,652,462 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金 <small>(1年内返済予定長期借入金を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 <small>(構築物 機械等 工具器具備品)</small></td> <td style="text-align: right;">77,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">95,744 千円 (800 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>タックコート株式会社</td> <td style="text-align: right;">92,828 千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">32,737 千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	778,959 千円	土地	865,832	賃貸用不動産	2,007,670	計	3,652,462 千円	短期借入金 <small>(1年内返済予定長期借入金を含む)</small>	300,000 千円	長期借入金	300,000	計	600,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	有形固定資産その他 <small>(構築物 機械等 工具器具備品)</small>	77,598	計	279,516 千円	相手先	金額	上海西格瑪光机有限公司	95,744 千円 (800 千米ドル)	タックコート株式会社	92,828 千円	シグマ光機共済会	32,737 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,122,052 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 147,870 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">738,991 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,982,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,587,037 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金 <small>(1年内返済予定長期借入金を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">520,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 <small>(構築物 機械等 工具器具備品)</small></td> <td style="text-align: right;">77,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">79,206 千円 (680 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>タックコート株式会社</td> <td style="text-align: right;">109,379 千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">18,563 千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	738,991 千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,982,212	計	3,587,037 千円	短期借入金 <small>(1年内返済予定長期借入金を含む)</small>	400,000 千円	長期借入金	120,000	計	520,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	有形固定資産その他 <small>(構築物 機械等 工具器具備品)</small>	77,598	計	279,516 千円	相手先	金額	上海西格瑪光机有限公司	79,206 千円 (680 千米ドル)	タックコート株式会社	109,379 千円	シグマ光機共済会	18,563 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,034,514 千円</p> <p>賃貸用不動産の減価償却累計額 133,652 千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">746,270 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,994,941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,607,045 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金 <small>(1年内返済予定長期借入金を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 <small>(構築物 機械等 工具器具備品)</small></td> <td style="text-align: right;">77,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">279,516 千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">85,317 千円 (760 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>タックコート株式会社</td> <td style="text-align: right;">110,706 千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">22,998 千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	746,270 千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,994,941	計	3,607,045 千円	短期借入金 <small>(1年内返済予定長期借入金を含む)</small>	400,000 千円	長期借入金	200,000	計	600,000 千円	建物	39,743 千円	土地	162,175	有形固定資産その他 <small>(構築物 機械等 工具器具備品)</small>	77,598	計	279,516 千円	相手先	金額	上海西格瑪光机有限公司	85,317 千円 (760 千米ドル)	タックコート株式会社	110,706 千円	シグマ光機共済会	22,998 千円
建物	778,959 千円																																																																																											
土地	865,832																																																																																											
賃貸用不動産	2,007,670																																																																																											
計	3,652,462 千円																																																																																											
短期借入金 <small>(1年内返済予定長期借入金を含む)</small>	300,000 千円																																																																																											
長期借入金	300,000																																																																																											
計	600,000 千円																																																																																											
建物	39,743 千円																																																																																											
土地	162,175																																																																																											
有形固定資産その他 <small>(構築物 機械等 工具器具備品)</small>	77,598																																																																																											
計	279,516 千円																																																																																											
相手先	金額																																																																																											
上海西格瑪光机有限公司	95,744 千円 (800 千米ドル)																																																																																											
タックコート株式会社	92,828 千円																																																																																											
シグマ光機共済会	32,737 千円																																																																																											
建物	738,991 千円																																																																																											
土地	865,832																																																																																											
賃貸用不動産	1,982,212																																																																																											
計	3,587,037 千円																																																																																											
短期借入金 <small>(1年内返済予定長期借入金を含む)</small>	400,000 千円																																																																																											
長期借入金	120,000																																																																																											
計	520,000 千円																																																																																											
建物	39,743 千円																																																																																											
土地	162,175																																																																																											
有形固定資産その他 <small>(構築物 機械等 工具器具備品)</small>	77,598																																																																																											
計	279,516 千円																																																																																											
相手先	金額																																																																																											
上海西格瑪光机有限公司	79,206 千円 (680 千米ドル)																																																																																											
タックコート株式会社	109,379 千円																																																																																											
シグマ光機共済会	18,563 千円																																																																																											
建物	746,270 千円																																																																																											
土地	865,832																																																																																											
賃貸用不動産	1,994,941																																																																																											
計	3,607,045 千円																																																																																											
短期借入金 <small>(1年内返済予定長期借入金を含む)</small>	400,000 千円																																																																																											
長期借入金	200,000																																																																																											
計	600,000 千円																																																																																											
建物	39,743 千円																																																																																											
土地	162,175																																																																																											
有形固定資産その他 <small>(構築物 機械等 工具器具備品)</small>	77,598																																																																																											
計	279,516 千円																																																																																											
相手先	金額																																																																																											
上海西格瑪光机有限公司	85,317 千円 (760 千米ドル)																																																																																											
タックコート株式会社	110,706 千円																																																																																											
シグマ光機共済会	22,998 千円																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,205 千円 受取配当金 6,146 千円 不動産賃貸収入 67,591 千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3,115 千円 有価証券利息 1,241 千円 受取配当金 7,025 千円 不動産賃貸収入 62,623 千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 7,201 千円 有価証券利息 220 千円 受取配当金 53,329 千円 不動産賃貸収入 119,784 千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,500 千円 不動産賃貸費用 28,329 千円 投資事業組合損失 8,853 千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 4,069 千円 不動産賃貸費用 40,846 千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 10,923 千円 不動産賃貸費用 51,487 千円 為替差損 8,102 千円
3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,640 千円 役員退職慰労引当金戻入益 22,411 千円 投資有価証券売却益 90,219 千円	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 40,000 千円	3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 14,106 千円 役員退職慰労引当金戻入益 22,411 千円 投資有価証券売却益 245,964 千円
4. 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 6,454 千円 減損損失 295,695 千円	4.	4. 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 6,454 千円 減損損失 298,280 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 118,418 千円 無形固定資産 5,217 千円 賃貸用不動産 12,728 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 105,461 千円 無形固定資産 3,924 千円 賃貸用不動産 14,217 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 239,246 千円 無形固定資産 10,634 千円 賃貸用不動産 25,457 千円

前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)																																												
<p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="150 324 528 629"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>レーザ・光学装置事業製造設備</td> <td>機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を行っている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休土地については市場価格が著しく下落したため、又、レーザ・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(295,695千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="150 1077 528 1240"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,655 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,917</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>12,902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>254,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 295,695 千円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県 日高市	遊休資産	土地	茨城県 つくば市	遊休資産	土地	埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産	建物及び構築物	20,655 千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他(有形固定資産)	12,902	無形固定資産	1,398	土地	254,821	<p>6.</p>	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1064 324 1442 629"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>レーザ・光学装置事業製造設備</td> <td>機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を行っている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休資産については市場価格が著しく下落したため、又、レーザ・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,280千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1064 1077 1442 1240"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,655 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,917</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>15,487</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>254,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 298,280 千円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県 日高市	遊休資産	土地	茨城県 つくば市	遊休資産	土地	埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産	建物及び構築物	20,655 千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他(有形固定資産)	15,487	無形固定資産	1,398	土地	254,821
場所	用途	種類																																												
埼玉県 日高市	遊休資産	土地																																												
茨城県 つくば市	遊休資産	土地																																												
埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産																																												
建物及び構築物	20,655 千円																																													
機械装置及び運搬具	5,917																																													
その他(有形固定資産)	12,902																																													
無形固定資産	1,398																																													
土地	254,821																																													
場所	用途	種類																																												
埼玉県 日高市	遊休資産	土地																																												
茨城県 つくば市	遊休資産	土地																																												
埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業製造設備	機械装置、工具器具備品、建物、土地及び無形固定資産																																												
建物及び構築物	20,655 千円																																													
機械装置及び運搬具	5,917																																													
その他(有形固定資産)	15,487																																													
無形固定資産	1,398																																													
土地	254,821																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前期末株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	219,228	-	29,000	190,228

(注)普通株式の自己株式の減少29,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
普通株式	259,228	-	40,000	219,228

(注)普通株式の自己株式の減少40,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>170,092</td> <td>141,885</td> <td>28,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,482</td> <td>18,600</td> <td>3,881</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,574</td> <td>160,486</td> <td>32,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,088千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1)支払リース料</td> <td>21,989千円</td> </tr> <tr> <td>2)減価償却費相当額</td> <td>21,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置	170,092	141,885	28,207	その他	22,482	18,600	3,881	計	192,574	160,486	32,088	1年内	27,467千円	1年超	4,621	計	32,088千円	1)支払リース料	21,989千円	2)減価償却費相当額	21,989千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>23,940</td> <td>20,748</td> <td>3,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,258</td> <td>10,827</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,198</td> <td>31,576</td> <td>4,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,621千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1)支払リース料</td> <td>12,067千円</td> </tr> <tr> <td>2)減価償却費相当額</td> <td>12,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置	23,940	20,748	3,191	その他	12,258	10,827	1,430	計	36,198	31,576	4,621	1年内	4,621千円	1年超	-	計	4,621千円	1)支払リース料	12,067千円	2)減価償却費相当額	12,067千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>151,329</td> <td>137,297</td> <td>14,032</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,258</td> <td>9,602</td> <td>2,655</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,587</td> <td>146,899</td> <td>16,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1)支払リース料</td> <td>37,389千円</td> </tr> <tr> <td>2)減価償却費相当額</td> <td>37,389千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	151,329	137,297	14,032	その他	12,258	9,602	2,655	計	163,587	146,899	16,688	1年内	15,288千円	1年超	1,400	計	16,688千円	1)支払リース料	37,389千円	2)減価償却費相当額	37,389千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																													
機械装置	170,092	141,885	28,207																																																																													
その他	22,482	18,600	3,881																																																																													
計	192,574	160,486	32,088																																																																													
1年内	27,467千円																																																																															
1年超	4,621																																																																															
計	32,088千円																																																																															
1)支払リース料	21,989千円																																																																															
2)減価償却費相当額	21,989千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																													
機械装置	23,940	20,748	3,191																																																																													
その他	12,258	10,827	1,430																																																																													
計	36,198	31,576	4,621																																																																													
1年内	4,621千円																																																																															
1年超	-																																																																															
計	4,621千円																																																																															
1)支払リース料	12,067千円																																																																															
2)減価償却費相当額	12,067千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置	151,329	137,297	14,032																																																																													
その他	12,258	9,602	2,655																																																																													
計	163,587	146,899	16,688																																																																													
1年内	15,288千円																																																																															
1年超	1,400																																																																															
計	16,688千円																																																																															
1)支払リース料	37,389千円																																																																															
2)減価償却費相当額	37,389千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,212円42銭	1,299円48銭	1,264円86銭
1株当たり 中間(当期)純利益	9円52銭	56円88銭	76円28銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	9円45銭	56円45銭	75円54銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	73,863千円	443,873千円	591,964千円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純利益	73,863千円	443,873千円	591,964千円
普通株式の期中平均株式数	7,755,451株	7,803,467株	7,760,681株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	58,232株	59,365株	75,308株
うち新株予約権	58,232株	59,365株	75,308株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。